

今週の活動から

2月24日、一般質問準備のために防災産業展を視察。学校給食施設の災害時対応、免震装置や建物への浸水対策など、様々な防災設備・グッズが展示されていました。大規模災害時に緊急消防援助隊の被災地での活動を支援する拠点機能形成車(全長12m)、全国でも10台ほどと言います。



(上: 釘丸久子議員)
(下: 栗山香代子議員)



今後、パブリックコメントを実施し、市民の皆様のご意見をお聞きしながら、来年度、整備方針を策定してまいります。

どうなる学校給食施設 介護保険・マイナンバー制度の現状は

一般質問 2月29日

2月29日(月) 党議員団の一般質問。登壇発言と市長・教育長の答弁です。



栗山香代子議員 現在、第190回通常国会が開かれています。安倍法制いわゆる戦争法に提出しました。

法の成立から5カ月となる2月19日、日本共産党を含む野党5党が「戦争法廃止法案」を衆議院に提出しました。

法人税減税がされる中、新年度予算では戦争法施行を前に、防衛費が過去最高の5兆円を越える一方で、社会保障の充実を名目とした消費税を増税しても社会保障費を削減している現状があります。

平成27年度の介護保険制度の改定の影響について

その中でも最も厳しい削減と給付抑制が行われようとしているのが、介護保険の分野です。「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」により介護保険法が大幅に改定されて地域包括ケア社会が言われますが、介護に自己責任と共助を押し付けるものです。毎年10万人もの人が家族等の介護のために仕事を辞めるという状況があり、安倍首相は新・3本の矢の一つ「安心の社会保障」で介護離職ゼロを前面に出しています。制度改定により、介護離職ゼロどころか、介護離職を助長することになりかねません。

市長 事業者・介護従事者につきましては、新たな総

合事業への移行が順調に行われているものと認識しております。また、利用者につきましては、費用負担の公平化の観点から一定以上の所得のある利用者の自己負担の引き上げなどが行われたところです。

マイナンバー制度について

栗山議員 社会保障と税・災害対策の3つに限るとして「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」いわゆるマイナンバー法の運用が始まりましたが、すでにマイナンバーの利用の拡大も考えられています。政府は国民に公平性・利便性と安心を盛んに言いながら、国民管理を強めようとしています。

国会では放送法を楯にして電波停止が言われました。国民管理と言論統制は、71年前まで日本が戦争のためにしていたことです。

1月31日に厚木市内で、戦争法案は憲法違反であると国会で明言した憲法学者の小林節さんの講演会があり、戦争をしてはならないと強く訴えていました。戦争は、大人だけでなく、子どもたちも苦しめます。

市長 通知カードにつきましては、2月25日現在、郵便戻りによる約4千通を保管しており、引き続き、所在調査等に努めているところであります。

また、マイナンバーカードの申請状況につきましては、約1

万4千件の申請があり、1月25日から交付を開始し、円滑な交付に努めているところであります。

学校給食施設の整備について

栗山議員 子どもたちが安心して学び、遊び、食べられる社会をつくるのが私たち大人の役割です。

厚木市は昭和36年1月、厚木小学校・相川小学校の単独調理場から始まり、親子方式での給食提供の小学校もありました。昭和49年に共同調理場を建設、センター方式での給食へと移りましたが、O-157事件があったことから再び単独調理場へと方向転換。市内23小学校全てを自校方式にとの方針の元で単独調理場の建設を進め、市民からの要望もある中で共同調理場を使って中学校給食が始まりました。

現在、全ての小学校の自校式まで、6校を残すのみとなっています。

今年1月の教育委員会の定例会では学校給食についての報告がありました。その内容がどんなものなのか、また、今後の方向性についてお聞きします。

教育長 現在、学校給食につきましては、小学校17校を単独調理場で、小学校6校と中学校全13校を共同調理場で提供しておりますが、北部及び南部学校給食センターは老朽化が進み、建て替えが喫緊の課題になっております。また、小学校の単独調理場未整備校の整備や、既存の単独調理場の再整備の必要があることから、この度、長期的な視点に立って学校給食施設の整備方針案を作成いたしました。

今後、パブリックコメントを実施し、市民の皆様のご意見をお聞きしながら、来年度、整備方針を策定してまいります。